

## 【業種別の概況】

### I 自動車賃貸業

事業所数	5015 事業所 (前年比 ▲ 5.5%)
従業者数	3 万 6445 人 (前年比 ▲ 10.9%)
年間売上高	1 兆 5918 億円 (前年比 ▲ 16.4%)
自動車賃貸業務の事業従事者数	3 万 6354 人 (前年比 ▲ 11.8%)
自動車賃貸業務の年間売上高	1 兆 4329 億円 (前年比 ▲ 17.4%)
リース年間売上高 <sup>(注)</sup>	1 兆 167 億円 (前年比 ▲ 18.8%)
レンタル年間売上高	4162 億円 (前年比 ▲ 14.0%)
自動車賃貸業務のリース年間契約高	1 兆 564 億円 (前年比 ▲ 18.1%)

#### 【1 事業所当たり】

1 事業所当たり従業者数	7 人 (前年比 ▲ 12.5%)
1 事業所当たり年間売上高	3 億 17 百万円 (前年比 ▲ 11.5%)
1 事業所当たり自動車賃貸業務の事業従事者数	7 人 (前年比 ▲ 12.5%)
1 事業所当たり自動車賃貸業務の年間売上高	2 億 86 百万円 (前年比 ▲ 12.6%)
1 該当事業所当たり自動車賃貸業務のリース年間契約高	8 億 32 百万円 (前年比 ▲ 19.7%)

<sup>(注)</sup>リース年間売上高は、自動車賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

### 1. 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

平成26年の自動車賃貸業務の事業所数は 5015 事業所で、前年比▲5.5%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 2299 事業所(構成比 45.8%)、次いで「5人～9人」規模が 1749 事業所(同 34.9%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	25年		26年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	5,306	100.0	5,015	100.0	▲ 5.5
4人以下	2,443	46.0	2,299	45.8	▲ 5.9
5人～9人	1,897	35.8	1,749	34.9	▲ 7.8
10人～29人	840	15.8	874	17.4	4.0
30人～49人	61	1.1	55	1.1	▲ 9.8
50人以上	65	1.2	39	0.8	▲ 40.0

注:標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

#### (2) 従業者数

従業者数は 3 万 6445 人で、前年比▲10.9%の減少となっている。

##### ① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 2 万 5566 人(構成比 70.1%)、「女性」が 1 万 879 人(同 29.9%)となっている。

##### ② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 2 万 191 人(構成比 55.4%)、「パート・アルバイトなど」が 1 万 3063 人(同 35.8%)と常用雇用者が全体の 91.2%を占めており、『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数は 9534 人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は 3 万 8274 人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は

1968人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は5.1%となっている。

事業従事者数のうち、自動車賃貸業務の事業従事者数は3万6354人で、前年比▲11.8%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		25年		26年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	計	40,918	100.0	36,445	100.0	▲ 10.9
	男	28,707	70.2	25,566	70.1	▲ 10.9
	女	12,211	29.8	10,879	29.9	▲ 10.9
雇用形態別	計	40,918	100.0	36,445	100.0	▲ 10.9
	個人業主及び無給の家族従業者	432	1.1	420	1.2	▲ 2.8
	有給役員	2,145	5.2	2,044	5.6	▲ 4.7
	常用雇用者	37,586	91.9	33,254	91.2	▲ 11.5
	正社員・正職員	23,678	57.9	20,191	55.4	▲ 14.7
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	13,908	34.0	13,063	35.8	▲ 6.1
	臨時雇用者	9,428	-	9,534	-	1.1
	うち、別経営の事業所に派遣している人	756	1.8	727	2.0	▲ 3.8
1事業所当たりの従業者数(人)		8	-	7	-	▲ 12.5
事業従事者数		25年	26年	前年比(%)		
事業所全体の事業従事者数 A(人)		42,891	38,274	▲ 10.8		
別経営の事業所から派遣されている人 B(人)		2,079	1,968	▲ 5.3		
事業所全体に対する派遣されている人の比率 B/A(%)		4.8	5.1	6.3		
自動車賃貸業務の事業従事者数(人)		41,199	36,354	▲ 11.8		

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

### (3) 年間売上高

年間売上高は1兆5918億円で、前年比▲16.4%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「50人以上」規模が6283億円(構成比39.5%)ともっとも多い。

従業者1人当たりの年間売上高は4368万円で、前年比▲6.1%の減少となっている。

また、主業である自動車賃貸業務の年間売上高は1兆4329億円で、自動車賃貸業の年間売上高に占める割合は90.0%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	25年		26年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	25年 (万円)	26年 (万円)	前年比 (%)
計	1,903,813	100.0	1,591,826	100.0	▲ 16.4	4,653	4,368	▲ 6.1
4人以下	116,335	6.1	140,852	8.8	21.1	1,856	2,545	37.1
5人~9人	325,754	17.1	337,057	21.2	3.5	2,627	2,907	10.7
10人~29人	449,995	23.6	367,751	23.1	▲ 18.3	3,623	3,177	▲ 12.3
30人~49人	134,036	7.0	117,917	7.4	▲ 12.0	6,112	5,989	▲ 2.0
50人以上	877,692	46.1	628,250	39.5	▲ 28.4	11,492	10,885	▲ 5.3

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間売上高 計 (全規模)	1,903,813	100.0	1,591,826	100.0	▲ 16.4
自動車賃貸業務 (主業)	1,735,550	91.2	1,432,891	90.0	▲ 17.4
その他業務 (従業)	168,263	8.8	158,936	10.0	▲ 5.5
自動車賃貸以外の物品賃貸業務	7,352	0.4	6,846	0.4	▲ 6.9
産業用機械器具賃貸業務	3,052	0.2	4,952	0.3	62.3
事務用機械器具賃貸業務	3,419	0.2	1,237	0.1	▲ 63.8
スポーツ・娯楽用品賃貸業務	18	0.0	266	0.0	1377.8
その他の物品賃貸業務	863	0.0	391	0.0	▲ 54.7
その他の業務	160,910	8.5	152,089	9.6	▲ 5.5
うち、事業従事者5人以上 計	1,794,947	100.0	1,472,472	100.0	▲ 18.0
自動車賃貸業務 (主業)	1,632,287	90.9	1,321,743	89.8	▲ 19.0
その他業務 (従業)	162,660	9.1	150,729	10.2	▲ 7.3
自動車賃貸以外の物品賃貸業務	6,783	0.4	5,976	0.4	▲ 11.9
物品賃貸業務以外の業務	155,877	8.7	144,753	9.8	▲ 7.1
製造業務	630	0.0	256	0.0	▲ 59.4
卸売・小売業務	37,314	2.1	39,712	2.7	6.4
金融・保険業務	53,002	3.0	53,868	3.7	1.6
サービス業務 (物品賃貸業務を除く)	32,161	1.8	14,943	1.0	▲ 53.5
その他の業務	32,770	1.8	35,974	2.4	9.8

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は1兆4319億円で、前年比▲23.9%の減少となり、年間売上高に占める割合は90.0%となっている。

これを事業従事者5人以上で費用区分別に見ると、「貸与資産原価」が3987億円(構成比30.0%)、「その他の営業費用」が3357億円(同25.3%)、「リース投資資産原価」が3228億円(同24.3%)の順となっている。

また、事業従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は5239億円で、前年比6.9%の増加となり、区分別にみると、「有形固定資産」が5034億円と全体の96.1%を占めている。事業従事者5人以上の年間リース投資資産取得額は1426億円で、前年比▲33.3%の減少となっている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間営業費用 計 (全規模)	1,880,702	-	1,431,908	-	▲ 23.9
うち、事業従事者5人以上 計	1,783,852	100.0	1,328,507	100.0	▲ 25.5
給与支給総額	134,730	7.6	121,579	9.2	▲ 9.8
貸与資産原価	597,873	33.5	398,716	30.0	▲ 33.3
リース投資資産原価	228,395	12.8	322,757	24.3	41.3
資金原価	22,325	1.3	15,119	1.1	▲ 32.3
減価償却費	210,533	11.8	103,574	7.8	▲ 50.8
賃借料	43,903	2.5	31,061	2.3	▲ 29.3
土地・建物	34,883	2.0	25,839	1.9	▲ 25.9
機械・装置	9,020	0.5	5,222	0.4	▲ 42.1
情報通信機器	2,970	0.2	1,811	0.1	▲ 39.0
その他	6,051	0.3	3,411	0.3	▲ 43.6
その他の営業費用	546,092	30.6	335,701	25.3	▲ 38.5

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(事業従事者5人以上)

固定資産区分別	事業従事者5人以上				
	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	490,007	100.0	523,859	100.0	6.9
有形固定資産	488,578	99.7	503,411	96.1	3.0
機械・設備・装置	474,817	96.9	469,417	89.6	▲ 1.1
レンタル・リース物件	473,899	96.7	468,561	89.4	▲ 1.1
情報通信機器	153	0.0	157	0.0	2.6
その他	766	0.2	699	0.1	▲ 8.7
土地	7,290	1.5	13,817	2.6	89.5
建物・その他の有形固定資産	6,471	1.3	20,176	3.9	211.8
無形固定資産	1,429	0.3	20,448	3.9	1330.9

第1-7表 年間リース投資資産取得額(事業従事者5人以上)

区 分	事業従事者5人以上		
	25年	26年	
	(百万円)	(百万円)	前年比(%)
取得額	213,864	142,558	▲ 33.3

## 2. 自動車賃貸業務(主業)の動向

### (1) 事業従事者数

自動車賃貸業務の事業従事者数は3万6354人で、前年比▲11.8%の減少となっている。

これを事業従事者5人以上で業務部門別にみると、「管理・営業部門」が2万5514人と全体の82.4%を占めている。

第2-1表 自動車賃貸業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	25年		26年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数 計(全規模)	41,199	-	36,354	-	▲ 11.8
うち、事業従事者数5人以上 計	35,053	100.0	30,947	100.0	▲ 11.7
管理・営業部門	30,043	85.7	25,514	82.4	▲ 15.1
保守・管理・操作部門	2,954	8.4	2,660	8.6	▲ 10.0
その他	2,055	5.9	2,773	9.0	34.9

### (2) 主業の年間売上高

自動車賃貸業務の年間売上高は1兆4329億円で、前年比▲17.4%の減少となっている。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高が1兆167億円で全体の71.0%を占めている。

第2-2表 自動車賃貸業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	1,735,550	100.0	1,432,891	100.0	▲ 17.4
リース	1,251,390	72.1	1,016,720	71.0	▲ 18.8
レンタル	484,160	27.9	416,171	29.0	▲ 14.0

(3) リース年間契約件数及びリース年間契約高、レンタル年間契約件数及びレンタル年間売上高

① リース年間契約件数及びリース年間契約高

自動車賃貸業務のリース年間契約件数は126万台で、前年比▲5.3%の減少となっている。

自動車賃貸業務のリース年間契約高は1兆564億円で、前年比▲18.1%の減少となっている。

また、事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「サービス業」が1785億円(構成比17.9%)、「卸売業、小売業」が1507億円(同15.1%)、「その他」の「その他の産業」が1216億円(同12.2%)の順となっている。

第2-3表 自動車賃貸業務の物件別リース年間契約件数及びリース年間契約高

区 分	単位	25年		26年		
			構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
リース年間契約件数 計	台	1,327,543	100.0	1,257,823	100.0	▲ 5.3
法人向け		1,201,253	90.5	1,127,445	89.6	▲ 6.1
うち保守・管理の条件のある契約件数		390,859	29.4	308,849	24.6	▲ 21.0
個人向け		126,290	9.5	130,378	10.4	3.2
うち保守・管理の条件のある契約件数		12,758	1.0	18,858	1.5	47.8
リース年間契約高 計	百万円	1,289,801	100.0	1,056,406	100.0	▲ 18.1
法人向け		1,183,040	91.7	963,617	91.2	▲ 18.5
個人向け		106,761	8.3	92,789	8.8	▲ 13.1

第2-4表 自動車賃貸業務の契約先産業別リース年間契約高(事業従事者5人以上)

契 約 先 産 業 別	事業従事者5人以上				
	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	1,254,831	100.0	999,335	100.0	▲ 20.4
建設業	109,554	8.7	53,102	5.3	▲ 51.5
製造業	147,355	11.7	74,426	7.4	▲ 49.5
電気・ガス・熱供給・水道業	19,348	1.5	24,447	2.4	26.4
情報通信業	15,808	1.3	12,648	1.3	▲ 20.0
運輸業、郵便業	117,367	9.4	110,615	11.1	▲ 5.8
卸売業、小売業	167,418	13.3	150,665	15.1	▲ 10.0
金融業、保険業	29,117	2.3	68,308	6.8	134.6
不動産業、物品賃貸業(同業者を除く)	27,100	2.2	21,240	2.1	▲ 21.6
学術研究、専門・技術サービス業	18,320	1.5	18,036	1.8	▲ 1.6
宿泊業、飲食サービス業	5,383	0.4	6,939	0.7	28.9
生活関連サービス業、娯楽業	36,961	2.9	20,330	2.0	▲ 45.0
教育、学習支援業	18,454	1.5	17,824	1.8	▲ 3.4
サービス業	149,399	11.9	178,489	17.9	19.5
公務	41,614	3.3	14,473	1.4	▲ 65.2
同業者	24,137	1.9	14,636	1.5	▲ 39.4
その他	327,495	26.1	213,156	21.3	▲ 34.9
その他の産業	221,960	17.7	121,645	12.2	▲ 45.2
個人	105,534	8.4	91,511	9.2	▲ 13.3

② レンタル年間契約件数及びレンタル年間売上高

自動車賃貸業務のレンタル年間契約件数は2395万台で、前年比▲13.3%の減少となっている。

自動車賃貸業務のレンタル年間売上高は4162億円で、前年比▲14.0%の減少となっている。

また、事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「その他」の「個人」が1314億円(構成比36.5%)、「金融業、保険業」が591億円(同16.4%)、「卸売業、小売業」が442億円(同12.3%)の順となっている。

第2-5表 自動車賃貸業務の物件別レンタル年間契約件数及びレンタル年間売上高

区 分	単位	25年		26年		
			構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
レンタル年間契約件数 計	台	27,622,398	100.0	23,949,510	100.0	▲ 13.3
法人向け		16,460,806	59.6	14,066,081	58.7	▲ 14.5
個人向け		11,161,592	40.4	9,883,429	41.3	▲ 11.5
レンタル年間売上高 計	百万円	484,160	100.0	416,171	100.0	▲ 14.0
法人向け		321,949	66.5	263,374	63.3	▲ 18.2
個人向け		162,211	33.5	152,797	36.7	▲ 5.8

第2-6表 自動車賃貸業務の契約先産業別レンタル年間売上高(事業従事者5人以上)

契 約 先 産 業 別	事業従事者 5人以上				
	25年 (百万円)		26年 (百万円)		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
計	418,187	100.0	359,894	100.0	▲ 13.9
建設業	20,876	5.0	13,029	3.6	▲ 37.6
製造業	16,295	3.9	13,675	3.8	▲ 16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4,909	1.2	3,769	1.0	▲ 23.2
情報通信業	6,979	1.7	6,094	1.7	▲ 12.7
運輸業, 郵便業	11,551	2.8	8,868	2.5	▲ 23.2
卸売業, 小売業	56,155	13.4	44,241	12.3	▲ 21.2
金融業, 保険業	49,327	11.8	59,098	16.4	19.8
不動産業, 物品賃貸業 (同業者を除く)	2,936	0.7	2,964	0.8	1.0
学術研究, 専門・技術サービス業	1,802	0.4	9,144	2.5	407.4
宿泊業, 飲食サービス業	3,006	0.7	3,146	0.9	4.7
生活関連サービス業, 娯楽業	3,587	0.9	3,753	1.0	4.6
教育, 学習支援業	2,086	0.5	2,765	0.8	32.6
サービス業	36,491	8.7	17,933	5.0	▲ 50.9
公務	7,275	1.7	4,390	1.2	▲ 39.7
同業者	7,203	1.7	5,924	1.6	▲ 17.8
その他	187,707	44.9	161,101	44.8	▲ 14.2
その他の産業	52,047	12.4	29,676	8.2	▲ 43.0
個人	135,659	32.4	131,425	36.5	▲ 3.1

(4) 都道府県別

① 事業所数

自動車賃貸業の事業所数をみると、東京が 450 事業所(構成比 9.0%)、愛知が 301 事業所(同 6.0%)、大阪が 294 事業所(同 5.9%)の順となっている。

② 事業従事者数

自動車賃貸業務の事業従事者数をみると、東京が 6549 人(構成比 18.0%)、愛知が 2850 人(同 7.8%)、大阪が 2641 人(同 7.3%)の順となっている。

③ 年間売上高等

自動車賃貸業務の年間売上高をみると、東京が 4653 億円(構成比 32.5%)、大阪が 1347 億円(同 9.4%)、愛知が 1141 億円(同 8.0%)の順となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では東京が 4231 億円(構成比 40.0%)、レンタル年間売上高でも東京が 702 億円(同 16.9%)と、ともに第1位となっている。

第2-7表 自動車賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高等

都道府県	事業所数		主業の 事業従事者数		主業の 年間売上高		リース 年間契約高		レンタル 年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	5,015	100.0	36,354	100.0	1,432,891	100.0	1,056,406	100.0	416,171	100.0
北海道	268	5.3	1,811	5.0	46,228	3.2	18,218	1.7	28,274	6.8
青森	81	1.6	336	0.9	8,426	0.6	5,066	0.5	4,889	1.2
岩手	65	1.3	354	1.0	9,676	0.7	5,910	0.6	4,878	1.2
宮城	114	2.3	889	2.4	31,315	2.2	21,687	2.1	10,957	2.6
秋田	62	1.2	306	0.8	10,038	0.7	5,942	0.6	4,112	1.0
山形	72	1.4	262	0.7	3,620	0.3	×	×	2,944	0.7
福島	103	2.1	468	1.3	9,076	0.6	3,965	0.4	5,998	1.4
茨城	131	2.6	555	1.5	6,211	0.4	375	0.0	5,807	1.4
栃木	94	1.9	375	1.0	9,385	0.7	4,053	0.4	6,273	1.5
群馬	81	1.6	363	1.0	×	×	4,384	0.4	4,116	1.0
埼玉	214	4.3	1,341	3.7	44,286	3.1	32,919	3.1	12,858	3.1
千葉	164	3.3	991	2.7	25,320	1.8	15,944	1.5	11,226	2.7
東京	450	9.0	6,549	18.0	465,334	32.5	423,066	40.0	70,174	16.9
神奈川	247	4.9	2,141	5.9	55,796	3.9	34,594	3.3	22,750	5.5
新潟	101	2.0	677	1.9	15,228	1.1	5,639	0.5	9,656	2.3
富山	40	0.8	215	0.6	13,352	0.9	6,213	0.6	7,629	1.8
石川	49	1.0	322	0.9	11,267	0.8	8,710	0.8	3,163	0.8
福井	30	0.6	138	0.4	3,375	0.2	1,638	0.2	1,737	0.4
山梨	49	1.0	287	0.8	5,109	0.4	2,376	0.2	2,677	0.6
長野	98	2.0	598	1.6	28,506	2.0	25,377	2.4	4,044	1.0
岐阜	65	1.3	405	1.1	6,349	0.4	×	×	4,687	1.1
静岡	169	3.4	1,194	3.3	102,037	7.1	58,497	5.5	8,637	2.1
愛知	301	6.0	2,850	7.8	114,065	8.0	87,344	8.3	28,076	6.7
三重	72	1.4	495	1.4	7,240	0.5	3,026	0.3	4,461	1.1
滋賀	45	0.9	215	0.6	1,986	0.1	16	0.0	1,970	0.5
京都	88	1.8	669	1.8	23,883	1.7	18,118	1.7	7,221	1.7
大阪	294	5.9	2,641	7.3	134,694	9.4	124,948	11.8	27,280	6.6
兵庫	164	3.3	982	2.7	19,287	1.3	8,519	0.8	12,446	3.0
奈良	35	0.7	174	0.5	4,650	0.3	2,516	0.2	1,652	0.4
和歌山	34	0.7	185	0.5	2,993	0.2	1,791	0.2	2,429	0.6
鳥取	27	0.5	140	0.4	3,396	0.2	1,572	0.1	1,981	0.5
島根	32	0.6	135	0.4	1,947	0.1	-	-	1,947	0.5
岡山	74	1.5	500	1.4	12,473	0.9	8,716	0.8	6,202	1.5
広島	117	2.3	1,342	3.7	52,758	3.7	41,940	4.0	10,733	2.6
山口	51	1.0	247	0.7	8,307	0.6	6,176	0.6	3,026	0.7
徳島	23	0.5	97	0.3	1,410	0.1	×	×	1,173	0.3
香川	45	0.9	186	0.5	5,615	0.4	4,187	0.4	1,802	0.4
愛媛	53	1.1	172	0.5	6,040	0.4	4,421	0.4	1,453	0.3
高知	20	0.4	95	0.3	×	×	931	0.1	1,374	0.3
福岡	225	4.5	1,511	4.2	49,394	3.4	33,297	3.2	17,191	4.1
佐賀	30	0.6	136	0.4	2,839	0.2	1,841	0.2	997	0.2
長崎	68	1.4	329	0.9	2,974	0.2	156	0.0	2,819	0.7
熊本	83	1.7	339	0.9	7,132	0.5	4,617	0.4	2,721	0.7
大分	58	1.2	329	0.9	8,409	0.6	3,049	0.3	6,455	1.6
宮崎	64	1.3	249	0.7	3,061	0.2	98	0.0	2,963	0.7
鹿児島	115	2.3	594	1.6	15,578	1.1	8,421	0.8	11,256	2.7
沖縄	149	3.0	1,162	3.2	22,095	1.5	3,038	0.3	19,057	4.6

## Ⅱ スポーツ・娯楽用品賃貸業

事業所数	351 事業所 (前年比 ▲11.6%)
従業者数	1884 人 (前年比 ▲18.8%)
年間売上高	121 億円 (前年比 ▲19.1%)
スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数	1890 人 (前年比 ▲11.6%)
スポーツ・娯楽用品賃貸業務の年間売上高	105 億円 (前年比 ▲20.6%)
リース年間売上高 <sup>(注)</sup>	28 億円 (前年比 74.4%)
レンタル年間売上高	77 億円 (前年比 ▲33.5%)
スポーツ・娯楽用品賃貸業務のリース年間契約高	28 億円 (前年比 74.4%)
【1 事業所当たり】	
1 事業所当たり従業者数	5 人 (前年比 ▲16.7%)
1 事業所当たり年間売上高	3462 万円 (前年比 ▲ 8.5%)
1 事業所当たりスポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数	5 人 (前年比 0.0%)
1 事業所当たりスポーツ・娯楽用品賃貸業務の年間売上高	2980 万円 (前年比 ▲10.2%)
1 該当事業所当たりスポーツ・娯楽用品賃貸業務のリース年間契約高	3 億 14 万円 (前年比 43.0%)

(注)リース年間売上高は、スポーツ・娯楽用品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

### 1. 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

平成26年のスポーツ・娯楽用品賃貸業の事業所数は 351 事業所で、前年比▲11.6%の減少となっている。従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 222 事業所(構成比 63.2%)ともっとも多い。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	25年		26年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	397	100.0	351	100.0	▲ 11.6
4人以下	216	54.4	222	63.2	2.8
5人～9人	119	30.0	82	23.4	▲ 31.1
10人～29人	55	13.9	39	11.1	▲ 29.1
30人～49人	6	1.5	8	2.3	33.3
50人以上	1	0.3	-	-	-

注:欠測値の補完を行い集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

#### (2) 従業者数

従業者数は 1884 人で、前年比▲18.8%の減少となっている。

##### ① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 1349 人(構成比 71.6%)、「女性」が 535 人(同 28.4%)となっている。

##### ② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 498 人(構成比 26.4%)、「臨時雇用者」が 442 人(同 23.5%)、「パート・アルバイトなど」が 426 人(同 22.6%)、などとなっており、『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数は 265 人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は 2052 人で、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は 176 人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は 8.6%となっている。

事業従事者数のうち、スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数は 1890 人で、前年比▲11.6%の減



少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業員数

男女別、雇用形態別		25年		26年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	計	2,319	100.0	1,884	100.0	▲ 18.8
	男	1,744	75.2	1,349	71.6	▲ 22.6
	女	575	24.8	535	28.4	▲ 7.0
雇用形態別	計	2,319	100.0	1,884	100.0	▲ 18.8
	個人業主及び無給の家族従業員	242	10.4	183	9.7	▲ 24.4
	有給役員	345	14.9	335	17.8	▲ 2.9
	常用雇用者	1,138	49.1	924	49.0	▲ 18.8
	正社員・正職員	617	26.6	498	26.4	▲ 19.3
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	521	22.5	426	22.6	▲ 18.2
	臨時雇用者	312	-	265	-	▲ 15.1
	うち、別経営の事業所に派遣している人	594	25.6	442	23.5	▲ 25.6
1事業所当たりの従業員数(人)		6	-	5	-	▲ 16.7

  

事業従事者数		25年	26年	
				前年比(%)
事業所全体の事業従事者数	A(人)	2,365	2,052	▲ 13.2
別経営の事業所から派遣されている人	B(人)	58	176	203.4
事業所全体に対する派遣されている人の比率	B/A(%)	2.5	8.6	244.0
スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数	(人)	2,139	1,890	▲ 11.6

注:「事業従事者数」は、事業所の従業員数計から別経営の事業所に派遣されている人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

### (3) 年間売上高

年間売上高は121億円で、前年比▲19.1%の減少となっている。

従業員規模別にみると、「10人～29人」規模が42億円(構成比34.6%)、次いで「5人～9人」規模が33億円(同27.6%)の順となっている。

従業員1人当たりの年間売上高は645万円で、前年比▲0.3%の減少となっている。

また、主業であるスポーツ・娯楽用品賃貸業務の年間売上高は105億円で、スポーツ・娯楽用品賃貸業の年間売上高に占める割合は86.1%となっている。

第1-3表 従業員規模別年間売上高

従業員規模別	25年		26年			従業員1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	25年 (万円)	26年 (万円)	前年比 (%)
計	15,008	100.0	12,146	100.0	▲ 19.1	647	645	▲ 0.3
4人以下	1,990	13.3	3,235	26.6	62.6	423	718	69.7
5人～9人	5,504	36.7	3,349	27.6	▲ 39.2	741	627	▲ 15.4
10人～29人	6,098	40.6	4,198	34.6	▲ 31.2	809	694	▲ 14.2
30人～49人	×	×	1,364	11.2	×	×	462	×
50人以上	×	×	-	-	×	×	-	×

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	15,008	100.0	12,146	100.0	▲ 19.1
スポーツ・娯楽用品賃貸業務(主業)	13,162	87.7	10,453	86.1	▲ 20.6
その他業務(従業)	1,846	12.3	1,693	13.9	▲ 8.3
スポーツ・娯楽用品賃貸以外の物品賃貸業務	277	1.8	296	2.4	6.9
産業用機械器具賃貸業務	x	x	-	-	x
事務用機械器具賃貸業務	-	-	-	-	-
自動車賃貸業務	-	-	13	0.1	-
その他の物品賃貸業務	x	x	283	2.3	x
物品賃貸業務以外の業務	1,569	10.5	1,397	11.5	▲ 11.0
製造業務	77	0.5	91	0.7	18.2
卸売・小売業務	274	1.8	213	1.8	▲ 22.3
金融・保険業務	-	-	x	x	x
サービス業務(物品賃貸業務を除く)	434	2.9	559	4.6	28.8
その他の業務	783	5.2	x	x	x

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は101億円で、前年比▲20.2%の減少となり、年間売上高に占める割合は83.5%となっている。

これを費用区分別にみると、「その他の営業費用」が38億円(構成比37.3%)、次いで「給与支給総額」が36億円(同35.6%)の順となっている。

また、年間営業用固定資産取得額は13億円で、前年比▲9.9%の減少となり、区分別にみると、「有形固定資産」が13億円と全体の99.0%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	12,703	100.0	10,142	100.0	▲ 20.2
給与支給総額	4,016	31.6	3,615	35.6	▲ 10.0
貸与資産原価	1,228	9.7	870	8.6	▲ 29.2
リース投資資産原価	96	0.8	0	0	▲ 100.0
資金原価	99	0.8	78	0.8	▲ 21.2
減価償却費	735	5.8	928	9.2	26.3
賃借料	955	7.5	866	8.5	▲ 9.3
土地・建物	842	6.6	658	6.5	▲ 21.9
機械・装置	113	0.9	208	2.1	84.1
情報通信機器	46	0.4	31	0.3	▲ 32.6
その他	67	0.5	177	1.7	164.2
その他の営業費用	5,575	43.9	3,786	37.3	▲ 32.1

第1-6表 年間営業用固定資産取得額

固定資産区分別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	1,423	100.0	1,282	100.0	▲ 9.9
有形固定資産	1,407	98.9	1,269	99.0	▲ 9.8
機械・設備・装置	275	19.3	737	57.5	168.0
レンタル・リース物件	253	17.8	643	50.2	154.2
情報通信機器	2	0.1	3	0.2	50.0
その他	20	1.4	91	7.1	355.0
土地	390	27.4	156	12.2	▲ 60.0
建物・その他の有形固定資産	742	52.1	376	29.3	▲ 49.3
無形固定資産	17	1.2	13	1.0	▲ 23.5

第1-7表 年間リース投資資産取得額

区 分	25年	26年	
	(百万円)	(百万円)	前年比(%)
取 得 額	12	-	-

## 2. スポーツ・娯楽用品賃貸業務(主業)の動向

### (1) 事業従事者数

スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数は1890人で、前年比▲11.6%の減少となっている。

これを業務部門別にみると、「管理・営業部門」が1012人(構成比53.5%)、「保守・管理・操作部門」が480人(同25.4%)などとなっている。

第2-1表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	25年		26年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
計	2,139	100.0	1,890	100.0	▲ 11.6
管理・営業部門	1,004	46.9	1,012	53.5	0.8
保守・管理・操作部門	692	32.4	480	25.4	▲ 30.6
その他	442	20.7	397	21.0	▲ 10.2

### (2) 主業の年間売上高

スポーツ・娯楽用品賃貸業務の年間売上高は105億円で、前年比▲20.6%の減少となっている。

これをリース、レンタル別にみると、レンタル年間売上高が77億円で全体の73.6%を占めている。

第2-2表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	13,162	100.0	10,453	100.0	▲ 20.6
リース	1,580	12.0	2,756	26.4	74.4
レンタル	11,582	88.0	7,697	73.6	▲ 33.5

(3) 賃貸物件別の商品保有数、貸出し数及び1事業所当たりの年間営業日数等

「スキー、スノーボード」の商品保有数は36万6398、貸出し数は63万6444、年間営業日数は126日となっている。「自転車」の商品保有数は1万3840、貸出し数は71万3420、年間営業日数は292日となっている。「ヨット、モーターボート」の商品保有数は3万6360、貸出し数は24万7484、年間営業日数は262日となっている。「テント」の商品保有数は11万1353、貸出し数は13万7852、年間営業日数は286日となっている。「その他」の商品保有数は12万5446、貸出し数は13万5669、年間営業日数は300日となっている。

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、「その他」の「個人」が33億円(構成比43.1%)、次いで「サービス業」が18億円(同23.1%)の順となっている。

第2-3表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務の賃貸物件別の商品保有数、貸出し数及び1事業所当たりの年間営業日数

商品保有数及び商品貸出し数			
主 な 賃 貸 業 務	25年	26年	前年比(%)
スキー、スノーボード			
保有数	109,139	366,398	235.7
貸出し数	407,371	636,444	56.2
スケート			
保有数	2,559	x	x
貸出し数	12,313	x	x
自転車			
保有数	16,601	13,840	▲ 16.6
貸出し数	564,873	713,420	26.3
ヨット、モーターボート			
保有数	6,480	36,360	461.1
貸出し数	301,116	247,484	▲ 17.8
テント			
保有数	70,038	111,353	59.0
貸出し数	113,642	137,852	21.3
その他			
保有数	41,515	125,446	202.2
貸出し数	55,496	135,669	144.5
1事業所当たりの年間営業日数			
主 な 賃 貸 業 務	25年	26年	前年比(%)
スキー、スノーボード	120	126	5.0
スケート	108	x	x
自転車	267	292	9.4
ヨット、モーターボート	247	262	6.1
テント	283	286	1.1
その他	307	300	▲ 2.3

第2-4表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務の契約先産業別リース年間契約高

契約先産業別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	1,580	100.0	2,756	100.0	74.4
建設業	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業, 郵便業	x	x	x	x	x
卸売業, 小売業	-	-	-	-	-
金融業, 保険業	-	-	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業 (同業者を除く)	-	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	x	x	-	-	x
生活関連サービス業, 娯楽業	-	-	-	-	-
教育, 学習支援業	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-
公務	1,563	98.9	x	x	x
同業者	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
その他の産業	-	-	-	-	-
個人	-	-	-	-	-

第2-5表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務の契約先産業別レンタル年間売上高

契約先産業別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	11,582	100.0	7,697	100.0	▲ 33.5
建設業	475	4.1	166	2.2	▲ 65.1
製造業	169	1.5	16	0.2	▲ 90.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.1	x	x	x
情報通信業	63	0.5	x	x	x
運輸業, 郵便業	3	0.0	x	x	x
卸売業, 小売業	206	1.8	38	0.5	▲ 81.6
金融業, 保険業	2	0.0	-	-	-
不動産業, 物品賃貸業 (同業者を除く)	186	1.6	19	0.2	▲ 89.8
学術研究, 専門・技術サービス業	16	0.1	113	1.5	606.3
宿泊業, 飲食サービス業	906	7.8	231	3.0	▲ 74.5
生活関連サービス業, 娯楽業	1,630	14.1	1,088	14.1	▲ 33.3
教育, 学習支援業	454	3.9	87	1.1	▲ 80.8
サービス業	1,484	12.8	1,781	23.1	20.0
公務	727	6.3	259	3.4	▲ 64.4
同業者	1,040	9.0	274	3.6	▲ 73.7
その他	4,214	36.4	3,545	46.1	▲ 15.9
その他の産業	856	7.4	231	3.0	▲ 73.0
個人	3,358	29.0	3,314	43.1	▲ 1.3

(4) 都道府県別

① 事業所数

スポーツ・娯楽用品賃貸業の事業所数をみると、長野が44事業所(構成比12.5%)、神奈川が30事業所(同8.5%)、滋賀が22事業所(同6.3%)の順となっている。

② 事業従事者数

スポーツ・娯楽用品賃貸業務の事業従事者数をみると、長野が194人(構成比10.3%)、北海道が169人(同8.9%)、東京が163人(同8.6%)、大阪が163人(同8.6%)の順となっている。

③ 年間売上高等

スポーツ・娯楽用品賃貸業務の年間売上高をみると、東京が 19 億円(構成比 17.8%)、大阪が 18 億円(同 17.0%)、長野が 7 億円(同 7.1%)の順となっている。

リース、レンタル別にみると、レンタル年間売上高は北海道が 7 億円(構成比 9.6%)ともっとも多い。

第2-6表 スポーツ・娯楽用品賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		主業の 事業従事者数		主業の 年間売上高		リース 年間契約高		レンタル 年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	351	100.0	1,890	100.0	10,453	100.0	2,756	100.0	7,697	100.0
北海道	18	5.1	169	8.9	736	7.0	-	-	736	9.6
青森	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手	4	1.1	10	0.5	x	x	-	-	x	x
宮城	1	0.3	10	0.5	x	x	-	-	x	x
秋田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形	1	0.3	3	0.2	x	x	-	-	x	x
福島	7	2.0	69	3.7	311	3.0	-	-	311	4.0
茨城	7	2.0	17	0.9	57	0.5	-	-	57	0.7
栃木	6	1.7	42	2.2	x	x	-	-	x	x
群馬	13	3.7	59	3.1	132	1.3	-	-	132	1.7
埼玉	7	2.0	33	1.7	x	x	-	-	x	x
千葉	21	6.0	81	4.3	323	3.1	-	-	323	4.2
東京	15	4.3	163	8.6	1,864	17.8	x	x	x	x
神奈川	30	8.5	98	5.2	308	2.9	-	-	308	4.0
新潟	16	4.6	103	5.4	365	3.5	-	-	365	4.7
富山	3	0.9	12	0.6	x	x	-	-	x	x
石川	2	0.6	5	0.3	x	x	-	-	x	x
福井	3	0.9	9	0.5	x	x	-	-	x	x
山梨	10	2.8	33	1.7	x	x	-	-	x	x
長野	44	12.5	194	10.3	747	7.1	x	x	x	x
岐阜	3	0.9	37	2.0	x	x	-	-	x	x
静岡	9	2.6	32	1.7	178	1.7	-	-	178	2.3
愛知	8	2.3	28	1.5	212	2.0	-	-	212	2.8
三重	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀	22	6.3	79	4.2	392	3.8	-	-	392	5.1
京都	9	2.6	105	5.6	207	2.0	-	-	207	2.7
大阪	14	4.0	163	8.6	1,780	17.0	x	x	x	x
兵庫	17	4.8	63	3.3	254	2.4	-	-	254	3.3
奈良	15	4.3	40	2.1	78	0.7	-	-	78	1.0
和歌山	1	0.3	4	0.2	x	x	-	-	x	x
鳥取	4	1.1	23	1.2	38	0.4	-	-	38	0.5
島根	5	1.4	27	1.4	x	x	-	-	x	x
岡山	4	1.1	15	0.8	x	x	-	-	x	x
広島	5	1.4	32	1.7	x	x	x	x	69	0.9
山口	2	0.6	4	0.2	x	x	-	-	x	x
徳島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
愛媛	4	1.1	36	1.9	129	1.2	-	-	129	1.7
高知	3	0.9	28	1.5	x	x	-	-	x	x
福岡	1	0.3	3	0.2	x	x	-	-	x	x
佐賀	3	0.9	15	0.8	x	x	-	-	x	x
長崎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本	5	1.4	22	1.2	208	2.0	-	-	208	2.7
大分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎	1	0.3	10	0.5	x	x	-	-	x	x
鹿児島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄	9	2.6	19	1.0	85	0.8	-	-	85	1.1

### Ⅲ その他の物品賃貸業

事業所数	8495 事業所 (前年比 ▲11.9%)
従業者数	7 万 6010 人 (前年比 ▲11.8%)
年間売上高	1 兆 113 億円 (前年比 ▲ 5.4%)
その他の物品賃貸業務の事業従事者数	6 万 5687 人 (前年比 ▲20.7%)
その他の物品賃貸業務の年間売上高	8005 億円 (前年比 ▲ 5.2%)
リース年間売上高 <sup>(注)</sup>	309 億円 (前年比 ▲ 6.1%)
レンタル年間売上高	7696 億円 (前年比 ▲ 5.1%)
その他の物品賃貸業務のリース年間契約高	250 億円 (前年比 ▲ 3.9%)
<b>【1 事業所当たり】</b>	
1 事業所当たり従業者数	9 人 (前年比 0.0%)
1 事業所当たり年間売上高	1 億 19 百万円 (前年比 7.4%)
1 事業所当たりその他の物品賃貸業務の事業従事者数	8 人 (前年比 ▲11.1%)
1 事業所当たりその他の物品賃貸業務の年間売上高	9424 万円 (前年比 7.6%)
1 当該事業所当たりその他の物品賃貸業務のリース年間契約高	6124 万円 (前年比 37.7%)

(注)リース年間売上高は、その他の物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

#### 1. 業種全体の動向

##### (1) 事業所数

平成26年のその他の物品賃貸業の事業所数は 8495 事業所で、前年比▲11.9%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 3864 事業所(構成比 45.5%)、次いで「5人～9人」規模が 2194 事業所(同 25.8%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	25年		26年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	9,637	100.0	8,495	100.0	▲ 11.9
4人以下	4,711	48.9	3,864	45.5	▲ 18.0
5人～9人	2,165	22.5	2,194	25.8	1.3
10人～29人	2,312	24.0	2,107	24.8	▲ 8.9
30人～49人	332	3.4	242	2.8	▲ 27.1
50人以上	118	1.2	89	1.0	▲ 24.6

注：標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

##### (2) 従業者数

従業者数は 7 万 6010 人で、前年比▲11.8%の減少となっている。

##### ① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 3 万 9218 人(構成比 51.6%)、「女性」が 3 万 6792 人(同 48.4%)となっている。

##### ② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 3 万 4039 人(構成比 44.8%)、「パート・アルバイトなど」が 3 万 1388 人(同 41.3%)と、常用雇用者が全体の 86.1%を占めており、「パート・アルバイトなど」の就業時間換算雇用者数は 1 万 8761 人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は 7 万 6970 人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は

1192人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は1.5%となっている。

事業従事者数のうち、その他の物品賃貸業務の事業従事者は6万5687人で、前年比▲20.7%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		25年		26年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	計	86,151	100.0	76,010	100.0	▲ 11.8
	男	44,983	52.2	39,218	51.6	▲ 12.8
	女	41,168	47.8	36,792	48.4	▲ 10.6
雇用形態別	計	86,151	100.0	76,010	100.0	▲ 11.8
	個人業主及び無給の家族従業者	2,588	3.0	2,372	3.1	▲ 8.3
	有給役員	7,536	8.7	5,833	7.7	▲ 22.6
	常用雇用者	73,064	84.8	65,427	86.1	▲ 10.5
	正社員・正職員	37,730	43.8	34,039	44.8	▲ 9.8
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	35,334	41.0	31,388	41.3	▲ 11.2
	臨時雇用者	17,769	-	18,761	-	5.6
		2,964	3.4	2,378	3.1	▲ 19.8
	うち、別経営の事業所に派遣している人	189	0.2	231	0.3	22.2
1事業所当たりの従業者数(人)		9	-	9	-	0.0

  

事業従事者数	25年	26年	
		前年比(%)	
事業所全体の事業従事者数 A(人)	86,742	76,970	▲ 11.3
別経営の事業所から派遣されている人 B(人)	780	1,192	52.8
事業所全体に対する派遣されている人の比率 B/A(%)	0.9	1.5	66.7
その他の物品賃貸業務の事業従事者数(人)	82,801	65,687	▲ 20.7

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

### (3) 年間売上高

年間売上高は1兆113億円で、前年比▲5.4%の減少となっている。

従業者規模別に見ると、「10人～29人」規模が4355億円(構成比43.1%)ともっとも多い。

従業者1人当たりの年間売上高は1331万円で、前年比7.3%の増加となっている。

また、主業であるその他の物品賃貸業務の年間売上高は8005億円で、その他の物品賃貸業の年間売上高に占める割合は79.2%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	25年		26年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	25年 (万円)	26年 (万円)	前年比 (%)
計	1,068,524	100.0	1,011,333	100.0	▲ 5.4	1,240	1,331	7.3
4人以下	98,999	9.3	112,251	11.1	13.4	829	1,165	40.5
5人～9人	176,864	16.6	207,759	20.5	17.5	1,238	1,436	16.0
10人～29人	462,927	43.3	435,501	43.1	▲ 5.9	1,203	1,205	0.2
30人～49人	144,075	13.5	131,485	13.0	▲ 8.7	1,200	1,477	23.1
50人以上	185,659	17.4	124,337	12.3	▲ 33.0	1,967	1,811	▲ 7.9



第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間売上高 計 (全規模)	1,068,524	100.0	1,011,333	100.0	▲ 5.4
その他の物品賃貸業務 (主業)	844,049	79.0	800,534	79.2	▲ 5.2
その他業務 (従業)	224,475	21.0	210,799	20.8	▲ 6.1
その他の物品賃貸以外の物品賃貸業務	4,987	0.5	6,059	0.6	21.5
産業用機械器具賃貸業務	388	0.0	972	0.1	150.5
事務用機械器具賃貸業務	3,940	0.4	4,859	0.5	23.3
自動車賃貸業務	18	0.0	-	-	-
スポーツ・娯楽用品賃貸業務	641	0.1	228	0.0	▲ 64.4
その他の業務	219,489	20.5	204,740	20.2	▲ 6.7
うち、事業従事者5人以上 計	972,589	100.0	901,347	100.0	▲ 7.3
その他の物品賃貸業務 (主業)	760,068	78.1	709,618	78.7	▲ 6.6
その他業務 (従業)	212,521	21.9	191,729	21.3	▲ 9.8
その他の物品賃貸以外の物品賃貸業務	4,676	0.5	4,935	0.5	5.5
物品賃貸業務以外の業務	207,845	21.4	186,795	20.7	▲ 10.1
製造業務	2,964	0.3	2,783	0.3	▲ 6.1
卸売・小売業務	113,897	11.7	116,331	12.9	2.1
金融・保険業務	22	0.0	-	-	-
サービス業務 (物品賃貸業務を除く)	21,890	2.3	17,130	1.9	▲ 21.7
その他の業務	69,072	7.1	50,551	5.6	▲ 26.8

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は8714億円で、前年比▲4.1%の減少となり、年間売上高に占める割合は86.2%となっている。

これを事業従事者5人以上で費用区分別にみると、「その他の営業費用」が3185億円(構成比40.8%)、次いで「貸与資産原価」が2052億円(同26.3%)の順となっている。

また、事業従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は506億円で、前年比▲7.7%の減少となり、区分別にみると、「有形固定資産」が499億円と全体の98.7%を占めている。事業従事者5人以上の年間リース投資資産取得額は19億円で、前年比▲8.7%の減少となっている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
年間営業費用 計 (全規模)	908,207	-	871,392	-	▲ 4.1
うち、事業従事者5人以上 計	827,595	100.0	781,165	100.0	▲ 5.6
給与支給総額	199,196	24.1	178,547	22.9	▲ 10.4
貸与資産原価	174,004	21.0	205,189	26.3	17.9
リース投資資産原価	877	0.1	1,369	0.2	56.1
資金原価	9,805	1.2	5,668	0.7	▲ 42.2
減価償却費	27,758	3.4	24,708	3.2	▲ 11.0
賃借料	53,771	6.5	47,170	6.0	▲ 12.3
土地・建物	45,113	5.5	38,228	4.9	▲ 15.3
機械・装置	8,659	1.0	8,942	1.1	3.3
情報通信機器	2,521	0.3	3,484	0.4	38.2
その他	6,138	0.7	5,458	0.7	▲ 11.1
その他の営業費用	362,184	43.8	318,514	40.8	▲ 12.1

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(事業従事者5人以上)

固定資産区分別	事業従事者5人以上				
	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	54,782	100.0	50,587	100.0	▲ 7.7
有形固定資産	53,197	97.1	49,942	98.7	▲ 6.1
機械・設備・装置	24,241	44.2	31,443	62.2	29.7
レンタル・リース物件	16,470	30.1	25,218	49.9	53.1
情報通信機器	267	0.5	465	0.9	74.2
その他	7,504	13.7	5,759	11.4	▲ 23.3
土地	13,812	25.2	3,581	7.1	▲ 74.1
建物・その他の有形固定資産	15,144	27.6	14,919	29.5	▲ 1.5
無形固定資産	1,585	2.9	645	1.3	▲ 59.3

第1-7表 年間リース投資資産取得額(事業従事者5人以上)

区分	事業従事者5人以上		
	25年	26年	
	(百万円)	(百万円)	前年比(%)
取得額	2,030	1,854	▲ 8.7

## 2. その他の物品賃貸業務(主業)の動向

### (1) 事業従事者数

その他の物品賃貸業務の事業従事者数は6万5687人で、前年比▲20.7%の減少となっている。

これを事業従事者5人以上で業務部門別にみると、「管理・営業部門」が3万7052人(構成比65.9%)、次いで「その他」が9792人(同17.4%)の順となっている。

第2-1表 その他の物品賃貸業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	25年		26年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数 計(全規模)	82,801	-	65,687	-	▲ 20.7
うち、事業従事者数5人以上 計	71,030	100.0	56,224	100.0	▲ 20.8
管理・営業部門	39,893	56.2	37,052	65.9	▲ 7.1
保守・管理・操作部門	11,658	16.4	9,379	16.7	▲ 19.5
その他	19,479	27.4	9,792	17.4	▲ 49.7

### (2) 主業の年間売上高

その他の物品賃貸業務の年間売上高は8005億円で、前年比▲5.2%の減少となっている。

これをリース、レンタル別にみると、レンタル年間売上高が7696億円と全体の96.1%を占めている。

第2-2表 その他の物品賃貸業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	25年		26年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	844,049	100.0	800,534	100.0	▲ 5.2
リース	32,942	3.9	30,936	3.9	▲ 6.1
レンタル	811,107	96.1	769,599	96.1	▲ 5.1

(3) リース年間契約高及び年間契約件数、レンタル年間売上高及び年間契約件数

① リース年間契約高及び年間契約件数

その他の物品賃貸業務のリース年間契約高は 250 億円で、前年比▲3.9%の減少となっている。

その他の物品賃貸業務のリース年間契約件数を事業従事者5人以上で見ると、16 万 1561 件で、前年比 100.8%の増加となっている。これを物件別にみると、「その他」が 16 万 1519 件で 238 億円となっている。

また、その他の物品賃貸業務のリース年間契約高を事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「その他」の「その他の産業」が 75 億円(構成比 31.5%)、「建設業」が 53 億円(同 22.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」が 28 億円(同 11.7%)などとなっている。

第2-3表 その他の物品賃貸業務の物件別リース年間契約件数及び年間契約高

区 分	単位	25年		26年		
			構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
リース年間契約高 計(全規模)		25,985	100.0	24,976	100.0	▲ 3.9
映画・演劇用品	百万円	...	...	...	...	
音楽・映像記録物		...	...	...	...	
貸衣しょう		...	...	...	...	
その他		24,626	94.8	24,963	99.9	
リース年間契約高 計(事業従事者5人以上)		22,475	100.0	23,810	100.0	5.9
映画・演劇用品	百万円	...	...	...	...	
音楽・映像記録物		...	...	...	...	
貸衣しょう		...	...	...	...	
その他		21,845	97.2	23,808	100.0	
リース年間契約件数 計(事業従事者5人以上)		80,470	100.0	161,561	100.0	100.8
映画・演劇用品	件	...	...	...	...	
音楽・映像記録物		...	...	...	...	
貸衣しょう		...	...	...	...	
その他		79,229	98.5	161,519	100.0	

第2-4表 その他の物品賃貸業務の契約先産業別リース年間契約高

契 約 先 産 業 別	事業従事者5人以上				
	25年		26年		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	22,475	100.0	23,810	100.0	5.9
建設業	1,871	8.3	5,302	22.3	183.4
製造業	334	1.5	754	3.2	125.7
電気・ガス・熱供給・水道業	49	0.2	22	0.1	▲ 55.1
情報通信業	229	1.0	21	0.1	▲ 90.8
運輸業、郵便業	480	2.1	427	1.8	▲ 11.0
卸売業・小売業	336	1.5	285	1.2	▲ 15.2
金融業、保険業	110	0.5	128	0.5	16.4
不動産業、物品賃貸業(同業者を除く)	317	1.4	31	0.1	▲ 90.2
学術研究、専門・技術サービス業	24	0.1	11	0.0	▲ 54.2
宿泊業、飲食サービス業	1,734	7.7	2,786	11.7	60.7
生活関連サービス業、娯楽業	892	4.0	2,657	11.2	197.9
教育、学習支援業	843	3.8	276	1.2	▲ 67.3
サービス業	2,114	9.4	1,109	4.7	▲ 47.5
公務	884	3.9	1,774	7.5	100.7
同業者	467	2.1	271	1.1	▲ 42.0
その他	11,792	52.5	7,955	33.4	▲ 32.5
その他の産業	11,570	51.5	7,506	31.5	▲ 35.1
個人	222	1.0	449	1.9	102.3

## ② レンタル年間売上高及び年間契約件数

その他の物品賃貸業務のレンタル年間売上高は 7696 億円で、前年比▲5.1%の減少となっている。

その他の物品賃貸業務のレンタル年間契約件数を事業従事者5人以上でみると、5 億 3801 万件で、前年比▲4.0%の減少となっている。これを物件別でみると、「音楽・映像記録物」が 4 億 6266 万件で 1101 億円、「その他」が 7373 万件で 4253 億円などとなっている。

また、その他の物品賃貸業務のレンタル年間売上高を事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「その他」の「個人」が 3480 億円(構成比 51.2%)、次いで「建設業」が 956 億円(同 14.1%)の順となっている。

第2-5表 その他の物品賃貸業務の物件別レンタル年間契約件数及び年間売上高

区 分	単位	25年		26年		
			構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
レンタル年間売上高 計(全規模)		811,107	100.0	769,599	100.0	▲ 5.1
映画・演劇用品	百万円	34,132	4.2	22,143	2.9	▲ 35.1
音楽・映像記録物		148,199	18.3	112,535	14.6	▲ 24.1
貸衣しょう		177,121	21.8	148,199	19.3	▲ 16.3
その他		451,655	55.7	486,722	63.2	7.8
レンタル年間売上高 計(事業従事者5人以上)		730,344	100.0	679,962	100.0	▲ 6.9
映画・演劇用品	百万円	31,266	4.3	20,887	3.1	▲ 33.2
音楽・映像記録物		143,161	19.6	110,093	16.2	▲ 23.1
貸衣しょう		150,171	20.6	123,640	18.2	▲ 17.7
その他		405,746	55.6	425,342	62.6	4.8
レンタル年間契約件数 計(事業従事者5人以上)		560,514,054	100.0	538,013,994	100.0	▲ 4.0
映画・演劇用品	件	357,948	0.1	158,624	0.0	▲ 55.7
音楽・映像記録物		509,436,949	90.9	462,663,363	86.0	▲ 9.2
貸衣しょう		2,210,135	0.4	1,458,401	0.3	▲ 34.0
その他		48,509,022	8.7	73,733,606	13.7	52.0

第2-6表 その他の物品賃貸業務の契約先産業別レンタル年間売上高

契 約 先 産 業 別	事業従事者5人以上				
	25年		26年		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	730,344	100.0	679,962	100.0	▲ 6.9
建設業	53,252	7.3	95,554	14.1	79.4
製造業	16,279	2.2	11,384	1.7	▲ 30.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,597	0.2	2,911	0.4	82.3
情報通信業	12,161	1.7	17,836	2.6	46.7
運輸業,郵便業	1,403	0.2	1,964	0.3	40.0
卸売業,小売業	19,368	2.7	13,587	2.0	▲ 29.8
金融業,保険業	1,924	0.3	1,855	0.3	▲ 3.6
不動産業,物品賃貸業(同業者を除く)	4,157	0.6	10,616	1.6	155.4
学術研究,専門・技術サービス業	2,955	0.4	1,682	0.2	▲ 43.1
宿泊業,飲食サービス業	20,619	2.8	16,739	2.5	▲ 18.8
生活関連サービス業,娯楽業	36,243	5.0	38,877	5.7	7.3
教育,学習支援業	3,752	0.5	2,335	0.3	▲ 37.8
サービス業	62,343	8.5	34,202	5.0	▲ 45.1
公務	24,663	3.4	11,048	1.6	▲ 55.2
同業者	26,705	3.7	30,699	4.5	15.0
その他	442,923	60.6	388,674	57.2	▲ 12.2
その他の産業	39,457	5.4	40,641	6.0	3.0
個人	403,466	55.2	348,034	51.2	▲ 13.7

#### (4) 都道府県別

##### ① 事業所数

その他の物品賃貸業の事業所数をみると、東京が 911 事業所(構成比 10.7%)、大阪が 637 事業所(同 7.5%)、愛知が 536 事業所(同 6.3%)の順となっている。

##### ② 事業従事者数

その他の物品賃貸業務の事業従事者数をみると、東京が 1 万 96 人(構成比 15.4%)、大阪が 5927 人(同 9.0%)、愛知が 3901 人(同 5.9%)の順となっている。

##### ③ 年間売上高等

その他の物品賃貸業務の年間売上高をみると、東京が 1501 億円(構成比 18.8%)、大阪が 854 億円(同 10.7%)、愛知が 446 億円(同 5.6%)の順となっている。

リース、レンタル別にみると、リース年間契約高では大阪が 37 億円(構成比 14.8%)、レンタル年間売上高では東京が 1431 億円(同 18.6%)となっている。

第2-7表 その他の物品賃貸業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		主業の 事業従事者数		主業の 年間売上高		リース 年間契約高		レンタル 年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	8,495	100.0	65,687	100.0	800,534	100.0	24,976	100.0	769,599	100.0
北海道	342	4.0	2,041	3.1	26,713	3.3	827	3.3	25,770	3.3
青森	102	1.2	550	0.8	9,769	1.2	-	-	9,769	1.3
岩手	105	1.2	800	1.2	9,098	1.1	11	0.0	9,088	1.2
宮城	112	1.3	925	1.4	17,812	2.2	220	0.9	17,440	2.3
秋田	53	0.6	303	0.5	3,875	0.5	-	-	3,875	0.5
山形	89	1.0	804	1.2	7,865	1.0	x	x	7,855	1.0
福島	105	1.2	563	0.9	5,661	0.7	99	0.4	5,615	0.7
茨城	167	2.0	957	1.5	10,742	1.3	161	0.6	10,681	1.4
栃木	119	1.4	664	1.0	7,670	1.0	130	0.5	7,555	1.0
群馬	110	1.3	745	1.1	9,518	1.2	x	x	9,212	1.2
埼玉	340	4.0	2,966	4.5	35,230	4.4	1,537	6.2	33,722	4.4
千葉	313	3.7	2,500	3.8	27,537	3.4	994	4.0	26,180	3.4
東京	911	10.7	10,096	15.4	150,146	18.8	2,267	9.1	143,098	18.6
神奈川	396	4.7	3,788	5.8	40,203	5.0	3,692	14.8	36,512	4.7
新潟	164	1.9	1,174	1.8	14,706	1.8	7	-	14,700	1.9
富山	93	1.1	644	1.0	5,648	0.7	462	1.8	5,268	0.7
石川	107	1.3	693	1.1	7,441	0.9	x	x	7,383	1.0
福井	76	0.9	440	0.7	5,874	0.7	-	-	5,874	0.8
山梨	56	0.7	423	0.6	6,171	0.8	-	-	6,171	0.8
長野	162	1.9	1,100	1.7	13,267	1.7	116	0.5	13,150	1.7
岐阜	145	1.7	1,080	1.6	7,457	0.9	-	-	7,457	1.0
静岡	314	3.7	2,101	3.2	18,714	2.3	57	0.2	18,626	2.4
愛知	536	6.3	3,901	5.9	44,581	5.6	3,550	14.2	41,041	5.3
三重	119	1.4	843	1.3	9,457	1.2	197	0.8	9,260	1.2
滋賀	91	1.1	671	1.0	4,930	0.6	x	x	4,300	0.6
京都	203	2.4	1,792	2.7	17,611	2.2	29	0.1	17,582	2.3
大阪	637	7.5	5,927	9.0	85,398	10.7	3,707	14.8	80,814	10.5
兵庫	413	4.9	2,868	4.4	32,981	4.1	-	-	32,981	4.3
奈良	82	1.0	482	0.7	5,595	0.7	-	-	5,595	0.7
和歌山	72	0.8	352	0.5	4,225	0.5	-	-	4,225	0.5
鳥取	64	0.8	383	0.6	4,153	0.5	50	0.2	4,103	0.5
島根	70	0.8	477	0.7	5,360	0.7	x	x	5,344	0.7
岡山	122	1.4	945	1.4	15,425	1.9	x	x	15,330	2.0
広島	195	2.3	1,709	2.6	17,789	2.2	1,553	6.2	16,171	2.1
山口	145	1.7	854	1.3	9,933	1.2	-	-	9,933	1.3
徳島	59	0.7	389	0.6	2,817	0.4	-	-	2,817	0.4
香川	74	0.9	496	0.8	4,946	0.6	-	-	4,946	0.6
愛媛	112	1.3	779	1.2	7,168	0.9	137	0.5	7,014	0.9
高知	35	0.4	250	0.4	2,304	0.3	x	x	1,659	0.2
福岡	423	5.0	3,201	4.9	38,203	4.8	321	1.3	38,010	4.9
佐賀	68	0.8	353	0.5	3,820	0.5	-	-	3,820	0.5
長崎	84	1.0	509	0.8	5,715	0.7	-	-	5,715	0.7
熊本	132	1.6	750	1.1	8,804	1.1	740	3.0	7,942	1.0
大分	91	1.1	605	0.9	8,343	1.0	-	-	8,343	1.1
宮崎	90	1.1	500	0.8	5,950	0.7	409	1.6	5,479	0.7
鹿児島	107	1.3	725	1.1	7,912	1.0	1,732	6.9	6,179	0.8
沖縄	92	1.1	570	0.9	5,995	0.7	-	-	5,995	0.8